

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 M & A キャピタルパートナーズ株式会社

【英訳名】 M & A Capital Partners Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 悟

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-6880-3800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 上 原 大 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-6880-3803(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 上 原 大 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	3,886,800	1,295,332	12,592,278
経常利益	(千円)	1,959,279	115,087	5,855,801
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,334,236	13,929	3,925,209
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,334,236	13,929	3,925,209
純資産額	(千円)	14,599,267	17,224,525	17,205,415
総資産額	(千円)	17,306,555	18,506,016	21,131,448
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	42.75	0.45	125.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	42.20	0.44	123.32
自己資本比率	(%)	83.5	92.2	80.7

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社日本経営支援を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

マーケットの状況

当社のグループ会社である㈱レコフデータが集計し公表している統計データによると、国内企業が関係し公表されたM & A件数は、2019年（1 - 12月）は前年同期比238件（6.2%）増加した4,088件となり、過去最多を更新しております。

このような中、事業承継問題が社会問題として広く認知されたことで事業承継M & Aマーケットの大きさに注目が集まったことから、中堅・中小企業のM & Aマーケットへ新規参入する事業者が増加しております。

当社グループとしましては、競合の増加に伴い市場拡大が進むと判断しており、M & A専門ブティックとしての実績、ノウハウ、グループとしての長い歴史といった、他社が容易に模倣できないサービス品質についての認知度を高めるべく、当連結会計年度においてもブランディングやマーケティング施策を継続強化しております。

当社グループの状況

当社グループの経営成績は、売上高は前年同四半期比で2,591,468千円（66.7%）の減少となりました。これは、前年同四半期比で成約件数が減少したこと、特に大型案件の成約件数が9件から1件に減少したことが大きな要因となっております。

売上原価は、売上高の減少により、インセンティブ賞与及び外注費が減少したことを主な要因として、前年同四半期比640,030千円（52.5%）の減少となる580,099千円となりました。

販売費及び一般管理費は、役員賞与引当金が減少したことが主な要因となり、前年同四半期比106,812千円（15.1%）の減少となる600,906千円となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期比1,844,625千円（94.2%）の減少となる114,325千円、経常利益は前年同四半期比1,844,191千円（94.1%）の減少となる115,087千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1,320,307千円（99.0%）の減少となる13,929千円となりました。

売上高、利益ともに大幅な減少となりましたが、当第1四半期連結会計期間末時点での受託案件数は前連結会計年度末からも大幅に増加しており、大型案件も順調な進捗を示しております。

また、受注残の参考指標となる前受金残高も前年同四半期比169,802千円（57.2%）の増加となる466,716千円となっていることから、通期業績予想に向けては十分に挽回し達成できるものと判断しております。

当社グループの成約案件状況、ならびに当社及び㈱レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数（連結）

分類の名称			前第1四半期 連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	前年 同期比	
グループ 全体	M & A 成約件数	(件)	29	23	-6	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	9	1	-8
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	20	22	+2

成約件数（単体）

分類の名称			前第1四半期 累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期 累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	前年 同期比	
M & A キャピタル パートナーズ(株)	M & A 成約件数	(件)	27	19	-8	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	7	1	-6
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	20	18	-2

分類の名称			前第1四半期 累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期 累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	前年 同期比	
(株)レコフ	M & A 成約件数	(件)	2	4	+2	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	2	0	-2
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	0	4	+4

なお、当社グループにおける報告セグメントはM & A 関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

当社グループの財政状態の状況は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年同末と比較して2,477,220千円（13.3%）減少し16,150,080千円となりました。これは、納税が主な要因となり現金及び預金が2,043,778千円減少したこと、売掛金が492,167千円減少したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して148,211千円（5.9%）減少し2,355,936千円となりました。これは主に繰延税金資産が87,159千円減少したこと、のれんが48,365千円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2,662,762千円（71.7%）減少し1,051,262千円となりました。これは主に、未払法人税等が1,762,203千円減少したこと、未払金が754,572千円減少したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して18,221千円（8.6%）増加し230,229千円となりました。これは主に、その他が12,863千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して19,110千円（0.1%）増加し17,224,525千円となりました。これは主に、利益剰余金が13,929千円増加したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動は行ってありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,520,000
計	95,520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,210,000	31,210,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	31,210,000	31,210,000		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数がある場合は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日 (注)	15,605,000	31,210,000		2,503,615		2,493,365

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,204,100	312,041	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	31,210,000		
総株主の議決権		312,041	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) M & A キャピタルパート ナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,953,475	15,909,696
売掛金	565,507	73,339
貸倒引当金	3,240	3,240
その他	111,557	170,284
流動資産合計	18,627,300	16,150,080
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	193,686	186,185
その他	60,373	56,822
有形固定資産合計	254,059	243,008
無形固定資産		
商標権	231,000	222,750
のれん	1,354,221	1,305,856
その他	56,521	54,068
無形固定資産合計	1,641,742	1,582,674
投資その他の資産		
敷金及び保証金	277,347	277,282
繰延税金資産	330,961	243,802
その他	35	9,168
投資その他の資産合計	608,344	530,253
固定資産合計	2,504,147	2,355,936
資産合計	21,131,448	18,506,016
負債の部		
流動負債		
前受金	353,104	466,716
賞与引当金	17,814	80,725
未払金	1,096,693	342,120
未払法人税等	1,772,523	10,320
未払消費税等	401,356	74,565
その他	72,533	76,814
流動負債合計	3,714,025	1,051,262
固定負債		
退職給付に係る負債	123,266	128,623
その他	88,741	101,605
固定負債合計	212,007	230,229
負債合計	3,926,033	1,281,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,503,615	2,503,615
資本剰余金	2,493,365	2,493,365
利益剰余金	12,052,240	12,066,169
自己株式	353	353
株主資本合計	17,048,868	17,062,797
新株予約権	156,546	161,727
純資産合計	17,205,415	17,224,525
負債純資産合計	21,131,448	18,506,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	3,886,800	1,295,332
売上原価	1,220,129	580,099
売上総利益	2,666,670	715,232
販売費及び一般管理費	707,719	600,906
営業利益	1,958,951	114,325
営業外収益		
受取利息	800	800
雑収入	17	274
営業外収益合計	817	1,074
営業外費用		
固定資産除却損		248
雑損失	489	64
営業外費用合計	489	312
経常利益	1,959,279	115,087
税金等調整前四半期純利益	1,959,279	115,087
法人税、住民税及び事業税	821,397	1,859
法人税等調整額	196,354	99,299
法人税等合計	625,043	101,158
四半期純利益	1,334,236	13,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,334,236	13,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	1,334,236	13,929
四半期包括利益	1,334,236	13,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,334,236	13,929

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社日本経営支援を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	26,715千円	25,308千円
のれんの償却額	48,365千円	48,365千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M & A 関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42円75銭	0円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,334,236	13,929
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,334,236	13,929
普通株式の期中平均株式数(株)	31,209,602	31,209,602
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円20銭	0円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	409,991	723,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

M & A キャピタルパートナーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 ッ 木 最 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM & A キャピタルパートナーズ株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M & A キャピタルパートナーズ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。